

コインの未来

(毎月分配型) / (年2回分配型)

追加型株式投資信託 / ファンド・オブ・ファンズ

【投資信託説明書(交付目論見書)】2008. 3

野村アセットマネジメント

コインの未来の基準価額は、ファンドが投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

なお、ファンドは元金が保証されているものではありません。

ファンドの販売会社、ファンドの基準価額等については、
下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社

☆サポートダイヤル☆ 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時
(半日営業日は午前9時～正午)

☆インターネットホームページ☆ <http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、ファンドの基準価額等は下記の携帯サイトでもご覧いただけます。

☆携帯サイト☆ <http://www.nomura-am.co.jp/mobile/>



本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。

この目論見書により行なうコインの未来の募集については、発行者である野村アセットマネジメント株式会社(委託会社)は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を平成20年2月18日に関東財務局長に提出しており、平成20年3月5日にその効力が生じております。

また、当該有価証券届出書第三部の内容を記載した請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。

なお、販売会社に請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようにしてください。

下記の事項は、「コインの未来」(以下「当ファンド」という。)をお申込みされるご投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

記

■当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、分配頻度の異なる 2 本のファンド(「毎月分配型」と「年 2 回分配型」、以下「各ファンド」という。)から構成されております。

各ファンドは、主に外貨建て債券を実質的な投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、為替の変動により損失を被ることがあります。

したがって、各ファンドにつき、ご投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

各ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「金利変動リスク」、「信用リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

■当ファンドに係る手数料等について

◆申込手数料

各ファンドにつき、買付のお申込み日の翌営業日の基準価額(当初申込期間中は 1 万口当り 1 万円)に、2.10%(税抜 2.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

※詳しくは販売会社もしくは申込手数料を記載した書面をご覧ください。

◆換金(解約)手数料

当ファンドには換金(解約)手数料はありません。

◆信託財産留保額

当ファンドには信託財産留保額はありません。

◆信託報酬

各ファンドにつき、ファンドの純資産総額に年 0.714%(税抜年 0.68%)の率(以下「信託報酬率」という。)を乗じて得た額とします。

[実質的な信託報酬率の概算値]

年 0.994%程度(税込)になります。

*上記概算値は、各ファンドが投資対象とするファンドの信託報酬率を加味して、ご投資家の皆様が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。

◆その他の費用(*)

- ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料
- ・外貨建資産の保管等に要する費用

・監査費用 等

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「費用・税金」をご覧ください。

(*)「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

投資信託説明書 (交付目論見書)

目次 (Contents)

ファンドの概要が知りたい			
ファンドの基本情報	ファンドの概要	1
ファンドの運用内容が知りたい			
ファンドの特色・ 運用の内容	ファンドの特色	4
	投資対象	4
	投資方針	5
	投資制限	8
	分配方針	9
ファンドのリスクが知りたい			
投資リスク	基準価額の変動要因	10
	その他の留意点	10
ファンドのしくみが知りたい			
ファンドの しくみ・運用体制	ファンドのしくみ	11
	運用体制	12
	委託会社におけるリスクマネジメント体制	14
ファンドの申込方法が知りたい			
申込手続きの概要	買付の申込手続き	15
	換金の申込手続き	17
ファンドにかかる費用・税金が知りたい			
費用・税金	お客様に直接ご負担いただく費用・税金	18
	ファンドで間接的にご負担いただく費用	18
	税金の取扱い	20
ファンドの運営方法などが知りたい			
その他の情報	管理および運営の概要	21
	内国投資信託受益証券事務の概要	24
	その他ファンドの情報	24
	委託会社等の概況	25
ファンドの運用状況が知りたい			
運用状況	投資状況	26
	投資資産	26
	運用実績	26
	財務ハイライト情報	26
《信託約款》		27
《用語解説》		39

ファンドの基本情報

《ファンドの概要》

ファンドの名称	コインの未来(毎月分配型) コインの未来(年2回分配型)	※「ファンドの名称について」 をご覧ください。						
基本的性格	追加型株式投資信託／ファンド・オブ・ファンズ							
ファンドの目的	安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いません。							
主な投資対象	以下の2つのファンドを主要投資対象とします。 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th>ファンド名</th> <th>形態</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ノムラ・カレンシー・ファンド ースーパーリア・セブーンクラス C</td> <td>円建て外国籍投資信託 (外国投資信託)</td> </tr> <tr> <td>野村マネー マザーファンド</td> <td>円建て国内籍投資信託</td> </tr> </tbody> </table> なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。		ファンド名	形態	ノムラ・カレンシー・ファンド ースーパーリア・セブーンクラス C	円建て外国籍投資信託 (外国投資信託)	野村マネー マザーファンド	円建て国内籍投資信託
ファンド名	形態							
ノムラ・カレンシー・ファンド ースーパーリア・セブーンクラス C	円建て外国籍投資信託 (外国投資信託)							
野村マネー マザーファンド	円建て国内籍投資信託							
投資方針	後述の「投資方針」をご覧ください。							
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ・株式への直接投資は行ないません。 ・デリバティブの直接利用は行ないません。 →詳しくは後述の「投資制限」をご覧ください。また、投資対象とする外国投資信託の投資制限等については、「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご覧ください。							
主な価格変動リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li style="width: 50%;">・金利変動リスク <li style="width: 50%;">・信用リスク <li style="width: 50%;">・為替変動リスク <li style="width: 50%;">・カントリーリスク →詳しくは後述の「投資リスク」をご覧ください。							
信託期間	無期限(平成20年3月28日設定)です。							
決算日	【毎月分配型】 原則、毎月25日(ただし、休業日の場合は翌営業日)です。 なお、初回決算日は平成20年5月26日となります。 【年2回分配型】 原則、5月および11月の各25日(ただし、休業日の場合は翌営業日)です。 なお、初回決算日は平成20年5月26日となります。							

<p>収 益 分 配</p>	<p>毎決算時に、分配を行ないます。 【毎月分配型】 分配金額は、分配原資の範囲内で委託会社が決定するものとし、原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行ないます。 ただし、毎年2月、5月、8月および11月の決算時には、基準価額水準等を勘案し、上記安定分配相当額のほか、分配原資の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。 【年2回分配型】 分配金額は、分配原資の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。</p>				
<p>買 付 単 位</p>	<p>分配金の受取方法により、収益の分配時に分配金を受け取る「一般コース」と、分配金が税引き後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」の2つのコースがあります。</p> <table border="1" data-bbox="528 797 1406 954"> <tr> <td data-bbox="528 797 874 902"> <p>①一般コース</p> </td> <td data-bbox="874 797 1406 902"> <p>1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円) または 1万円以上1円単位</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="528 902 874 954"> <p>②自動けいぞく投資コース</p> </td> <td data-bbox="874 902 1406 954"> <p>1万円以上1円単位</p> </td> </tr> </table> <p>(上記以外の買付単位でもお買付けできる場合があります。)</p>	<p>①一般コース</p>	<p>1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円) または 1万円以上1円単位</p>	<p>②自動けいぞく投資コース</p>	<p>1万円以上1円単位</p>
<p>①一般コース</p>	<p>1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円) または 1万円以上1円単位</p>				
<p>②自動けいぞく投資コース</p>	<p>1万円以上1円単位</p>				
<p>買付申込締切時間</p>	<p>午後3時(平日営業日の場合は午前11時)までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。</p>				
<p>買 付 価 額</p>	<p>【当初申込期間】(平成20年3月5日から平成20年3月27日まで) 1万口当り1万円とします。 【継続申込期間】(平成20年3月28日から平成21年2月19日まで) 買付のお申込み日の翌営業日の基準価額とします。</p>				
<p>申 込 手 数 料</p>	<p>買付のお申込み日の翌営業日の基準価額に、2.10%(税抜2.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 →販売会社については、表紙裏に記載の照会先までお問い合わせください。</p>				
<p>買付代金の支払い</p>	<p>販売会社の定める期日までにお支払いください。 →詳しくは販売会社にお問い合わせください。</p>				
<p>信 託 報 酬</p>	<p>ファンドの純資産総額に年0.714%(税抜年0.68%)の率を乗じて得た額とします。 ※なお、ファンドの信託報酬にファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加えた実質的な信託報酬率は年0.994%程度(税込)になります。 →詳しくは後述の「費用・税金」をご覧ください。</p>				

換 金 単 位	途中でご換金なさる場合は、お申込みの販売会社で下記の単位でご換金できません。	
	①一般コース	1万口単位または1口単位のいずれか販売会社が定める単位
	②自動けいぞく投資コース	1口単位
換金申込締切時間	午後3時(半日営業日の場合は午前11時)までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。	
換 金 価 額	ご換金のお申込日の翌営業日の基準価額とします。	
換 金 手 数 料	ありません。	
信託財産留保額	ありません。	
税 金 等	後述の「費用・税金」をご覧ください。	
換金代金の支払い	原則としてお申込日から起算して6営業日目から販売会社でお支払いします。	
申 込 不 可 日	販売会社の営業日であっても、下記の条件に該当する日(「申込不可日」といいます。)には、買付および換金の申込みができません。 ○申込日当日がニューヨークの銀行またはロンドンの銀行もしくはルクセンブルグの銀行のいずれかの休業日と同日の場合または12月24日である場合。 ※申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。	
ス イ ッ チ ン グ	「毎月分配型」「年2回分配型」間で、以下の単位でスイッチングができます。	
	お申込みのコース	スイッチング単位
	①一般コース	1万口以上1万口単位 または1万円以上1円単位
	②自動けいぞく投資コース	1万円以上1円単位※
	※全額をスイッチングされる場合は、1口単位とします。	
	スイッチングのお申込方法等は、買付のお申込みの場合と同様です。	
	※販売会社によっては、スイッチングのお取り扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社までお問い合わせください。	

※本書で用いている専門的な用語については、巻末に「用語解説」を設けてありますので、併せてご覧ください。

販売会社によっては「毎月分配型」もしくは「年2回分配型」のどちらか一方のみのお取り扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<ファンドの名称について>

本書では、ファンドの名称を下記の通り簡略化して表記しております。

本書における表記	ファンドの正式名称
毎月分配型	コインの未来(毎月分配型)
年2回分配型	コインの未来(年2回分配型)

※なお、これらを総称して「コインの未来」または「各ファンド」という場合、あるいは個別に「ファンド」という場合があります。

ファンドの特色・運用の内容

《ファンドの特色》

- ◆新興国を含む世界の国(日本を除く。)の中で相対的に金利の高い複数の通貨を選定し、当該通貨建ての債券等の円ベースでのリターンの追求を図り、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないます。
- ◆新興国を含む世界の国(日本を除く。)の通貨建ての債券(国債、政府機関債、政府保証債、国際機関債、社債、資産担保証券等)およびコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券を実質的な主要投資対象^{※1}とします。
- ◆ファンドは、分配頻度の異なる 2 本のスイッチング可能なファンドから構成される追加型投資信託です。^{※2}
 - 【毎月分配型】 …毎月決算を行ない、原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行ないます。ただし、毎年 2 月、5 月、8 月および 11 月の決算時には、基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。
(原則、毎月 25 日^{※3}(ただし、休業日の場合は翌営業日))
 - 【年 2 回分配型】 …年 2 回決算を行ない、基準価額水準等を勘案して每期分配します。
(原則、5 月および 11 月の各 25 日^{※3}(ただし、休業日の場合は翌営業日))

※1 各ファンドは、円建ての外国籍の投資信託である「ノムラ・カレンシー・ファンド・スーパーリア・セブンクラス C」と、円建ての国内籍の投資信託である「野村マネー マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

「実質的な主要投資対象」とは、これらのファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

※2 販売会社によっては「毎月分配型」もしくは「年 2 回分配型」のどちらか一方のみのお取り扱いとなる場合、スイッチングのお取り扱いを行なわない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※3 初回決算日は平成 20 年 5 月 26 日となります。

- ◆各ファンドは、追加型株式投資信託で、「ファンド・オブ・ファンズ」となります。

《投資対象》

新興国を含む世界の国(日本を除く。)の通貨建ての債券(国債、政府機関債、政府保証債、国際機関債、社債、資産担保証券等)およびコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券を実質的な主要投資対象[※]とします。

※各ファンドは、円建ての外国籍の投資信託である「ノムラ・カレンシー・ファンド・スーパーリア・セブンクラス C」(英領西インド諸島ケイマン籍)および円建ての国内籍の投資信託である「野村マネー マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

- ◆デリバティブの直接利用は行ないません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

■「ノムラ・カレンシー・ファンド―スーパーリア・セブーンクラス C」の主要投資対象■

- ◆新興国を含む世界の国(日本を除く)の通貨建ての債券(国債、政府機関債、政府保証債、国際機関債、社債、資産担保証券等)およびコマーシャル・ペーパー等の短期証券を主要投資対象とします。

※債券先物、金利先物、為替予約、為替先渡取引等のデリバティブ取引を利用します。

- ◆デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。
- ◆詳しくは「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご覧ください。

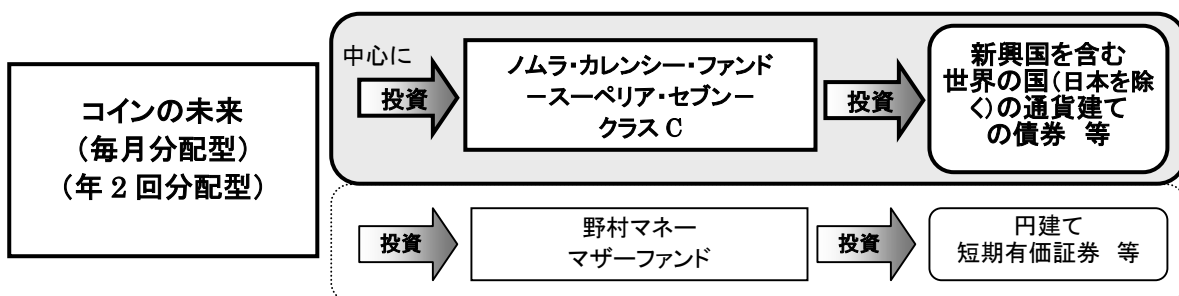
■「野村マネー マザーファンド」の主要投資対象■

- ◆円建ての短期有価証券を主要投資対象とします。
- ◆デリバティブの使用は、ヘッジ目的に限定します。
- ◆運用方針については約款(「運用の基本方針」)をご覧ください。

《投資方針》

- 1 「ノムラ・カレンシー・ファンド―スーパーリア・セブーンクラス C」受益証券および「野村マネー マザーファンド」受益証券への投資比率は、通常の場合においては、「ノムラ・カレンシー・ファンド―スーパーリア・セブーンクラス C」への投資を中心とします*が、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

※通常の場合においては、「ノムラ・カレンシー・ファンド―スーパーリア・セブーンクラス C」受益証券への投資比率は、概ね 90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・カレンシー・ファンド―スーパーリア・セブーンクラス C」は、新興国を含む世界の国(日本を除く。)の通貨建ての債券(国債、政府機関債、政府保証債、国際機関債、社債、資産担保証券等)およびコマーシャル・ペーパー等の短期証券に投資を行ないます。詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。
- ・「野村マネー マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。詳しくは約款(「運用の基本方針」)をご参照ください。

- 2 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

— (参考) 投資対象とする外国投資信託について —

ノムラ・カレンシー・ファンド・スーペリア・セブン・クラス C (ケイマン籍円建外国投資信託)

(A) ファンドの特色

- ・新興国を含む世界(日本を除く)の中で相対的に金利が高い通貨から、国の格付け、流動性等を勘案して、複数の通貨を選定し、当該通貨建ての短期有価証券等の円ベース(為替ヘッジなし)でのリターンの追求を図り、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないます。
- ・複数の通貨を選定し、当該通貨建ての短期有価証券等および代替としての当該通貨建て以外の通貨建ての短期有価証券等に分散投資を行ないます。
- ・通貨の選定にあたっては、原則として、先進国及び新興国(日本を除きます。また、市場規模、投資規制等の観点から一部の国を除外する場合があります。)の通貨のうち相対的に金利の高い通貨から国の格付け、流動性等を勘案して、複数の通貨を選定することを基本とします。通貨のエクスポージャーについては、原則として、選定した通貨のエクスポージャーをフルに維持します。また、通貨別のエクスポージャーについては、組入資産の通貨配分にかかわらず、為替予約取引等を活用し、原則として、等分とすることを基本とします。

(B) 信託期間

無期限とします(運用開始日:平成20年3月31日)。
ただし、信託宣言の規定に基づき、信託を終了させることがあります。

(C) ファンドの関係法人

関係	名称
受託会社	グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー
投資顧問会社	野村アセットマネジメント株式会社
副投資顧問会社	ノムラ・アセット・マネジメント U.K.リミテッド
管理事務代行会社 保管受託銀行	ノムラ・バンク(ルクセンブルグ) エス・エー

(D) 管理報酬等

信託報酬は純資産総額の0.28%(年率)*とします。
申込手数料は発生しません。
ファンドは、信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息などを負担する場合があります。また、ファンドの設立に係る費用はファンドが負担し、5年を超えない期間にわたり償却します。
※但し、信託報酬のうち、管理事務代行会社報酬及び保管受託銀行報酬には年間最低報酬額が定められており、純資産総額が少額な場合には年率換算で上記の信託報酬率を上回る場合があります。

(E) 投資方針等

(1) 投資対象

- ①新興国を含む世界の国(日本を除く)の通貨建ての債券(国債、政府機関債、政府保証債、国際機関債、社債、資産担保証券等)及びコマーシャル・ペーパー等の短期証券を主要投資対象とします。
- ②債券先物、金利先物、為替予約、為替先渡取引等の金融派生商品を利用します。

(2) 投資態度

- ①新興国を含む世界の国(日本を除く)の中で相対的に金利の高い通貨から、当該国の格付け、流動性等を勘案して、複数の通貨(原則として、7通貨程度とします。)を選定し、当該通貨建ての短期有価証券等の円ベース(為替ヘッジなし)でのリターンの追求を図り、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないます。
- ②複数の通貨を選定し、当該通貨建ての短期有価証券等および代替としての当該通貨建て以外の通貨建ての短期有価証券等に分散投資を行ないます。
- ③通貨の選定にあたっては、原則として、先進国及び新興国(日本を除きます。また、市場規模、投資規制等の観点から一部の国を除外する場合があります。)の通貨のうち相対的に金利の高い通貨から国の格付け、流動性等を勘案して、複数の通貨を選定することを基本とします。なお、通貨の選定においては、金利水準に加え、信用状況を含むファンダメンタルズ、市場規模、流動性等を勘案することから、必ずしも相対的に金利の高い上位通貨がそのまま選定されない場合があります。選定する通貨数については、7通貨を基本としますが、将来変更される場合があります。選定する通貨の見直しについては、原則として、3ヵ月毎に見直すことを基本とします。また、信用状況を含むファンダメンタルズ等を勘案し、適宜見直す可能性があります。

- ④通貨のエクスポージャーについては、原則として、選定した通貨のエクスポージャーをフルに維持します。また、通貨別のエクスポージャーについては、組入資産の通貨配分にかかわらず、為替予約取引等を活用し、原則として、等分とすることを基本とします。
- ⑤ポートフォリオのデュレーションは原則として 180 日以内に維持することを基本とします。
- ⑥株式への直接投資は行ないません。
- ⑦外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行ないません。

(3) 主な投資制限

- ①ファンドによる空売りは行ないません。
- ②純資産総額の 10%を超えて借入れを行なうことはできません。(ただし、合併等により、一時的に 10%を超える場合を除く。)
- ③一発行体(証券投資法人を含む。)の発行株式(証券投資法人が発行する投資証券を含む。)への投資は、発行済総額の 50%を超えないものとします。
- ④非上場証券及びその他の流動性の無い資産に投資を行なう場合、純資産額の 15%を超えないものとします。
- ⑤受益者の保護に欠け、若しくは投資信託財産の適正を害する取引は行ないません。
- ⑥株式への直接投資は行ないません。
- ⑦ファンドによる有価証券の元引き受けもしくは引き受けは行ないません。
- ⑧為替予約および為替先渡取引は、選定した通貨のエクスポージャーをフルに維持し、通貨別のエクスポージャーについて等分に維持するために、利用します。他のデリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定します。

(4) 収益分配方針

毎月、投資顧問会社と協議の上受託会社の判断により、分配を行なうことができます。

《投資制限》

◆各ファンドに共通

- 投資信託証券への投資割合
- 同一銘柄の投資信託証券への投資割合
- 外貨建資産への投資割合
- デリバティブの使用
- 株式への投資割合
- 公社債の借入れ

- 資金の借入れ

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。(約款)

同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。(約款)

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。(約款)

デリバティブの直接利用は行ないません。(約款)

株式への直接投資は行ないません。(約款)

信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行なうものとします。(約款)

信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。(約款)

投資制限について詳しくは約款をご覧ください。

《分配方針》

「毎月分配型」は毎月、「年2回分配型」は年2回の決算時に分配を行いません。

◆ファンドの決算日

【毎月分配型】

原則として毎月25日^{*}(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。
 ※初回の決算日は平成20年5月26日となります。

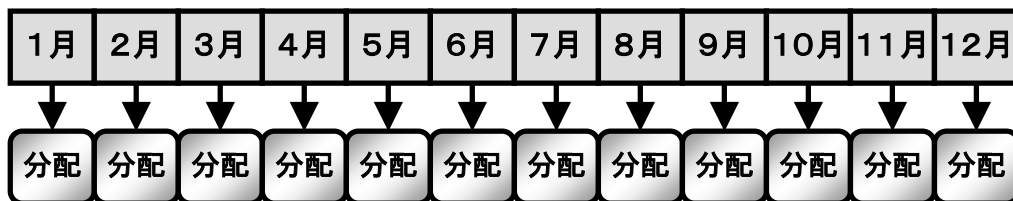
【年2回分配型】

原則として毎年5月および11月の各25日^{*}(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。
 ※初回の決算日は平成20年5月26日となります。

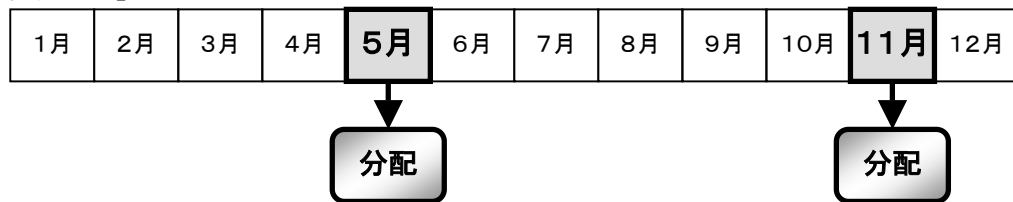
◆毎決算時に、原則として以下の方針(分配方針)に基づき分配を行いません。

- ① 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ② 【毎月分配型】
 収益分配金額は、上記①の範囲内で委託者が決定するものとし、原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行いません。ただし、毎年2月、5月、8月および11月の決算時には、基準価額水準等を勘案し、上記安定分配相当額のほか、上記①の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。
- 【年2回分配型】
 収益分配金額は、上記①の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託者が決定するものとなります。
- ③ 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行いません。

【毎月分配型】



【年2回分配型】



◆分配金のお支払い

分配金は、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。^{※1}
 「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、原則、分配金は税引き後無手数料で再投資されます。^{※2}

※1 分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。
 ※2 「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、分配金は、原則、税引き後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。
 詳しくは信託約款をご覧ください。

◆分配金に関する留意点

分配金は上記の分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配方針等について詳しくは約款をご覧ください。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

■主な変動要因■

金利変動リスク	各ファンドが、投資信託受益証券への投資を通じて実質的に投資する短期有価証券および短期金融商品は、市場金利の変動により価格や利回りが変動します。よって、金利の変動により、各ファンドの基準価額は変動します。
信用リスク (クレジットリスク)	各ファンドが投資する投資信託における有価証券等への投資にあたっては、発行体において利払いや償還金の支払いが遅延したり、支払いが滞るリスクが生じる可能性があります。
為替変動リスク	各ファンドは、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。また、投資対象とする円建ての投資信託においては、外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。したがって、各ファンドの基準価額は為替変動の影響を大きく受けます。
カントリーリスク	各ファンドが投資信託受益証券への投資を通じて実質的に投資を行なう新興国の経済状況は、先進国経済と比較して一般に脆弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化、また、政治不安や社会不安あるいは他国との外交関係の悪化などが債券市場や為替市場に及ぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、政府当局による海外からの投資規制や課徴的な税制、海外への送金規制などの種々な規制の導入や政策の変更等の要因も、債券市場や為替市場に著しい影響を及ぼす可能性があります。

■その他の変動要因■

有価証券の貸付等におけるリスク	投資対象とする投資信託受益証券が有価証券の貸付等を行なう場合、取引先リスク(取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる危険のこと)が生じる可能性があります。
-----------------	---

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

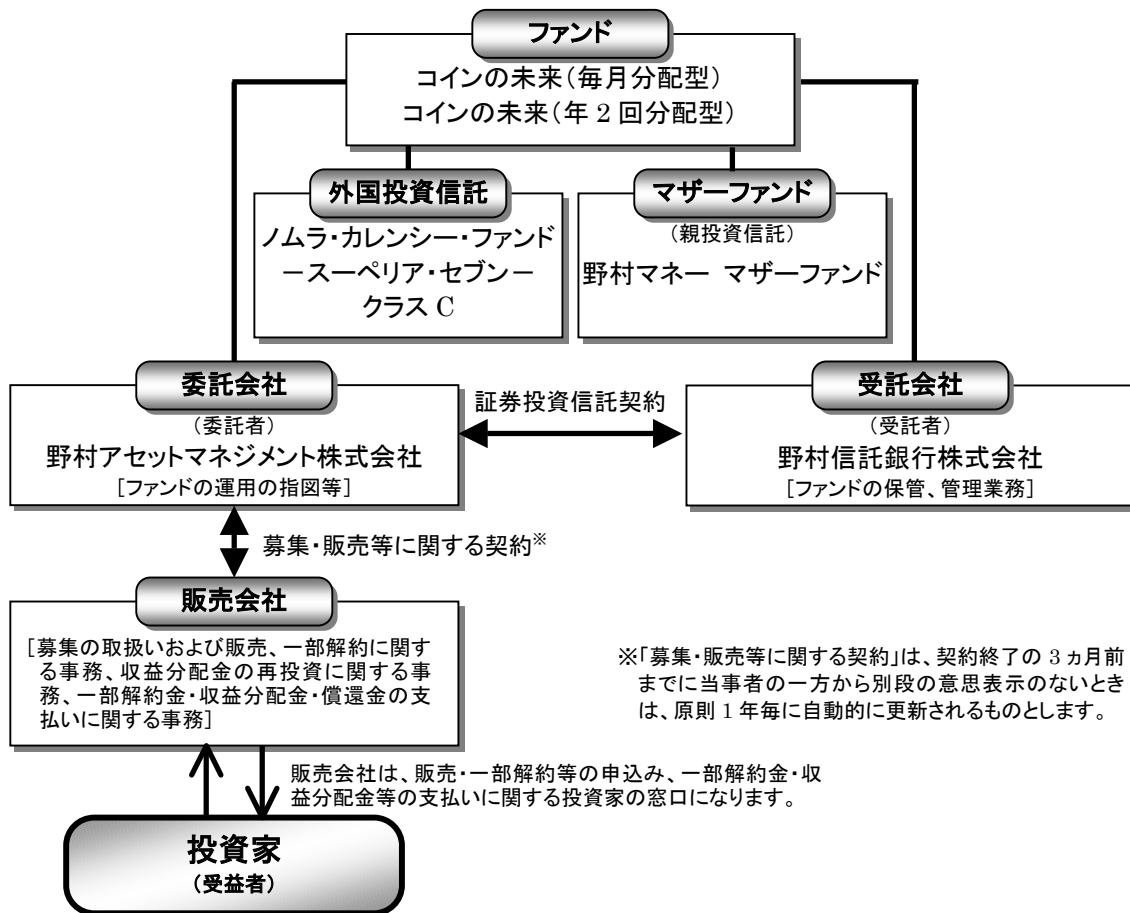
- ◆ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- ◆市況動向(各ファンドが組入れる投資信託受益証券の投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)を含む。)や、その他資金動向等によっては、前記の「投資方針」に従った運用ができない場合があります。
- ◆コンピューター関係の不慮の出来事に起因する市場リスクやシステム上のリスクが生じる可能性があります。

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて公社債など値動きのある証券に実質的に投資します(また、投資信託証券への投資を通じて外貨建資産に実質的に投資を行なうため、この他に為替変動があります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。

ファンドのしくみ・運用体制

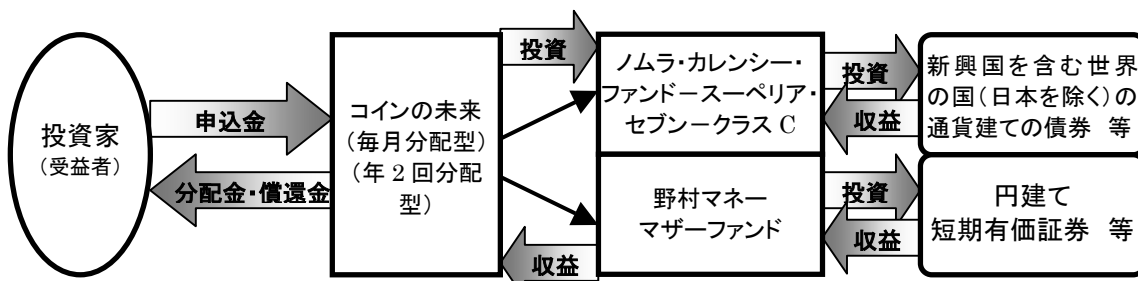
《ファンドのしくみ》

■ファンドの関係法人■



■ファンド・オブ・ファンズ方式について■

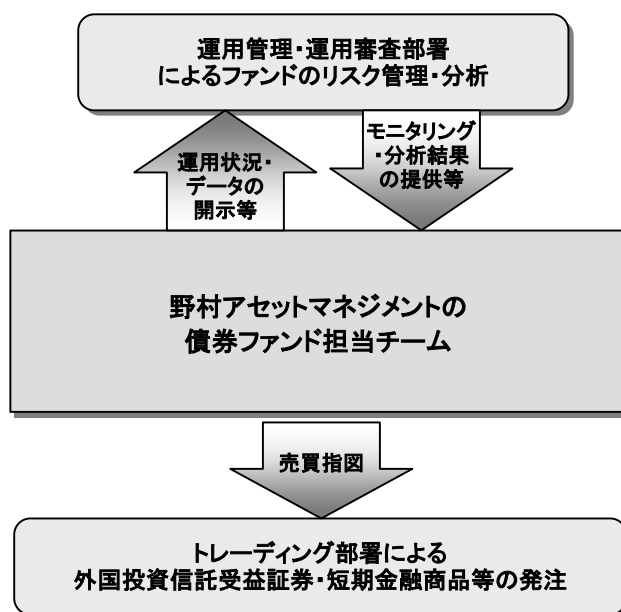
各ファンドは「ノムラ・カレンシー・ファンド・スーペリア・セブーン・クラス C」および「野村マネー マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。



「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、分配金は税引き後無手数料で再投資されます。

各ファンドは、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資をすることがあります。

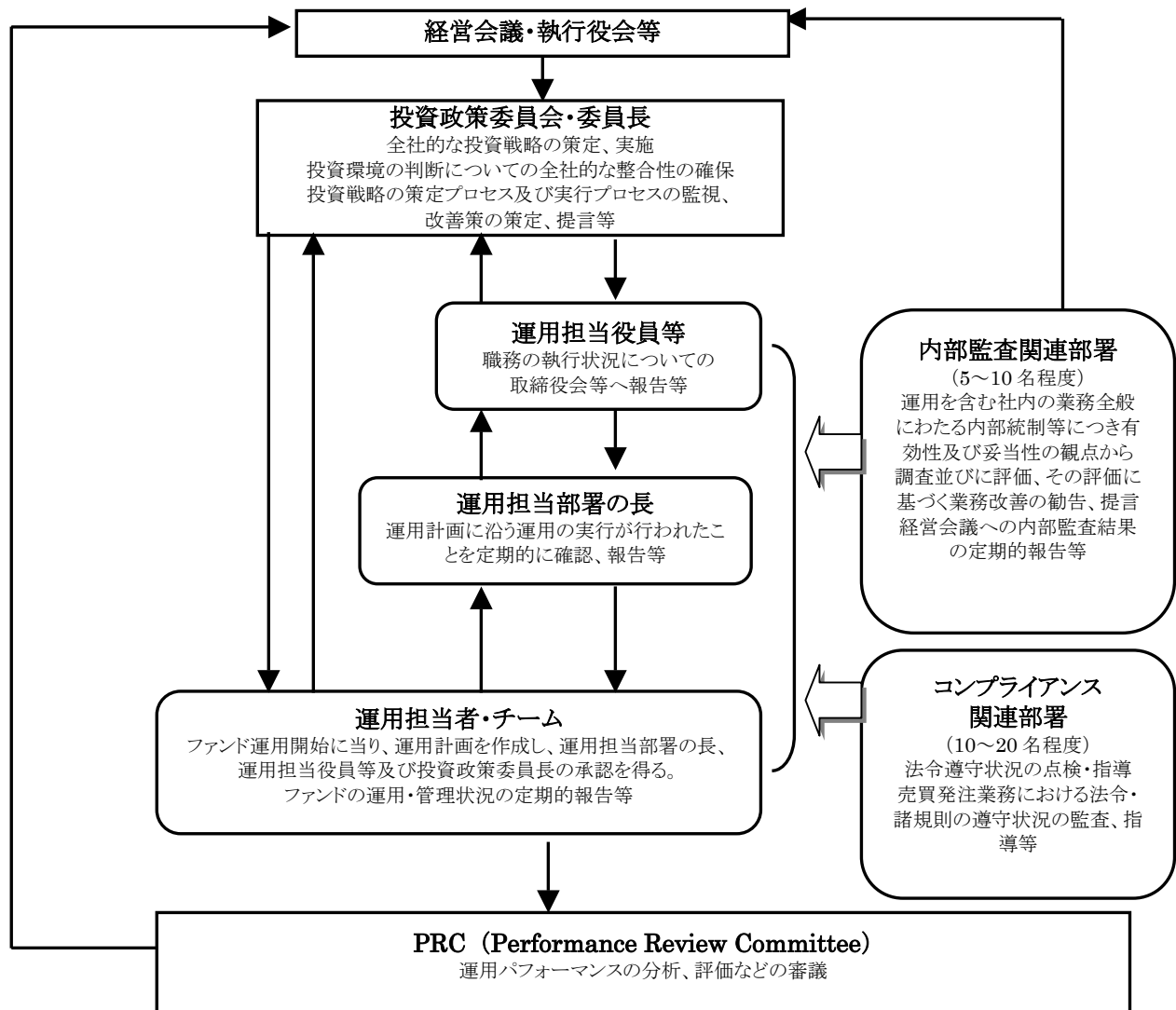
《運用体制》



- ◆当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、投資信託業務に係るファンドマネージャー規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

上記の体制等は平成 20 年 2 月 18 日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



《委託会社によるファンドの関係法人(販売会社を除く)に対する管理体制等》

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、SAS70(受託業務にかかわる内部統制について評価する監査人の業務に関する基準)に基づく受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

上記の体制等は平成 20 年 2 月 18 日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

《委託会社におけるリスクマネジメント体制》

■リスク管理関連の委員会■

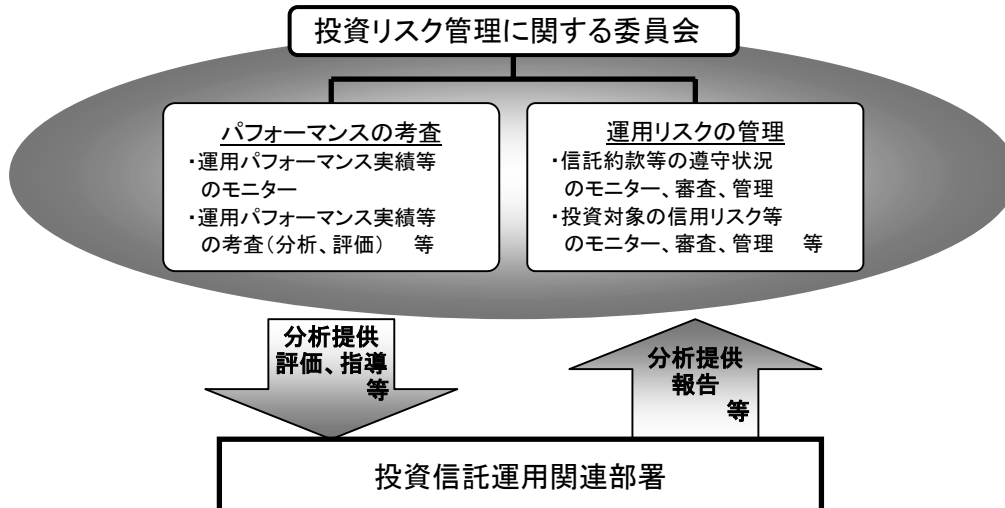
◆パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査(分析、評価)の結果の報告、審議を行ないます。

◆運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

■リスク管理体制図■



上記の体制等は平成 20 年 2 月 18 日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

申込手続きの概要

《買付の申込手続き》

◆買付のお申込みに際しては、販売会社所定の方法でお申込みください。

なお、販売会社によっては「毎月分配型」もしくは「年2回分配型」のどちらか一方のみのお取り扱いとなる場合があります。

買付単位

分配金の受取方法により、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の2つのコースがあります。お申込みの際には、そのどちらかのコースをお申し出ください。（原則として、お買付け後のコース変更はできません。）

お申込みのコースにより、買付単位は原則として以下の通りとなります。

お申込みコース	分配金の受取方法	買付単位
一般コース	分配金を受取るコース	1万口以上1万口単位 (当初元本1口=1円) または 1万円以上1円単位
自動けいぞく投資コース	分配金が 再投資されるコース	1万円以上1円単位*

※分配金を再投資する場合には1口単位となります。

なお、販売会社や申込形態によっては、どちらか一方のコースのみのお取り扱いとなる場合、買付単位が上記と異なる場合等があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

買付価額

【当初申込期間】(平成20年3月5日から平成20年3月27日まで)
1万口当り1万円となります。

【継続申込期間】(平成20年3月28日から平成21年2月19日まで)
買付のお申込み日の翌営業日の基準価額となります。

※継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
また、買付時の申込手数料などについては「費用・税金」をご覧ください。

買付代金の支払い

買付のお申込代金は、お申込みの販売会社に、当該販売会社の定める期日までにお支払いください。

※詳しくは販売会社にお問い合わせください。

申込締切時間

午後3時(平日営業日の場合は午前11時)までに、買付のお申込みが行なわれかつその買付のお申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込み分とします。

申込不可日

販売会社の営業日であっても、下記の条件に該当する日(「申込不可日」といいます。)には、買付およびスイッチングの申込みができません。

○申込日当日がニューヨークの銀行またはロンドンの銀行もしくはルクセンブルグの銀行のいずれかの休業日と同日の場合または12月24日である場合。

※申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。

金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、買付のお申込み(スイッチングのお申込みを含みます)の受付けを中止すること、および既に受付けた買付のお申込み(スイッチングのお申込みを含みます)の受付けを取り消す場合があります。*
また、信託約款の規定に従い、買付のお申込みを制限する場合があります。

※上記の買付のお申込みの受付けの中止等を行なう事情等によっては、スイッチングのお申込みについては可能な場合もあります。

スイッチング

販売会社によっては、スイッチングのお取り扱いを行わない場合があります。

お申込みのコースによって、「毎月分配型」「年2回分配型」間で、以下の単位でスイッチング※1ができます。

お申込みのコース	スイッチング単位
一般コース	1万口以上 1万口単位 または 1万円以上 1円単位
自動けいぞく投資コース	1万円以上 1円単位※2

※1 「毎月分配型」または「年2回分配型」をご換金した場合の手取金をもって、そのご換金のお申込日の午後3時(平日営業日の場合は午前11時)までに、いずれかもう一方のファンドの買付けの申込みを行なうことを「スイッチング」といいます。

※2 「毎月分配型」または「年2回分配型」の全額をご換金した場合の手取金の全額をもって買付けのお申し込みを行なう場合は、1口単位とします。

なお、スイッチングの際には、換金時と同様の費用・税金がかかりますのでご注意ください。(詳しくは「費用・税金」をご覧ください。)

詳しくは販売会社までお問い合わせください。

※取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。詳しくは信託約款をご覧ください。

金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、買付のお申込み(スイッチングのお申込みを含みます)の受付けを中止すること、および既に受付けた買付のお申込み(スイッチングのお申込みを含みます)の受付けを取り消す場合があります。*
また、信託約款の規定に従い、買付のお申込みを制限する場合があります。

*上記の買付のお申込みの受付けの中止等を行なう事情等によっては、スイッチングのお申込みについては可能な場合もあります。

《換金の申込手続き》

◆換金のお申込みに際しては、販売会社所定の方法でお申込みください。

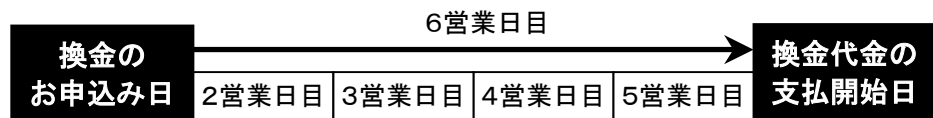
換 金 単 位 買付時のお申込みコースにより、換金単位は以下の通りとなります。

買付時のお申込みコース	換金単位
一般コース	1万口単位または1口単位の いずれか販売会社が定める単位
自動けいぞく投資コース	1口単位

換 金 価 額 換金の価額は、換金のお申込み日の翌営業日の基準価額となります。

※換金時の費用や税金についての詳細は「費用・税金」をご覧ください。

**換 金 代 金
の 支 払 い** 換金代金は原則として、換金のお申込み日から起算して6営業日目から申込みの販売会社においてお支払いします。



申 込 締 切 時 間 午後3時(半日営業日の場合は午前11時)までに、換金のお申込みが行なわれかつ、その換金のお申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込み分とします。

＜大口換金の制限について＞

ファンドの資金管理を円滑に行なうため、大口換金について、ファンドの残高、市場の流動性の状況等によっては、委託者の判断により換金の金額に制限を設ける場合や換金の受付時間に制限を設ける場合があります。

申 込 不 可 日 販売会社の営業日であっても、申込不可日には、換金の申込みができません。

※前述の「買付の申込手続き」の申込不可日の項をご覧ください。

※換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。換金の請求を受益者がするときは、振替受益権をもって行なうものとします。詳しくは信託約款をご覧ください。

金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、換金のお申込みの受付を中止すること、および既に受付けた換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。

費用・税金

《お客様に直接ご負担いただく費用・税金》

時期	項目	費用	税金
買付時	申込手数料	2.10%(税抜 2.0%)以内 ^{※1}	消費税等相当額
分配時	所得税および地方税	—	普通分配金×10% ^{※2}
換金時 (解約請求制)	所得税および地方税	—	基準価額の個別元本超過額に対して10% ^{※2}
償還時	所得税および地方税	—	償還価額の個別元本超過額に対して10% ^{※2}

※1 基準価額に、2.10%(税抜 2.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※2 個人の投資家の場合の税率です。法人の投資家の場合の税率等が異なります。
税金について詳しくは「税金の取扱い」をご覧ください。

《ファンドで間接的にご負担いただく費用》

■ 信託報酬 ■

時期	項目	費用		
		ファンドの純資産総額		
		500億円以下の部分	500億円超の部分	
毎日	信託報酬率	年 0.714%(税抜年 0.68%)		
	(配分)	(委託会社)	年 0.15%	年 0.16%
		(販売会社)	年 0.50%	年 0.50%
		(受託会社)	年 0.03%	年 0.02%

※信託報酬の総額は、ファンドの純資産総額に上記の信託報酬率を乗じて得た額とします。
また、信託報酬の配分は各ファンド合算の純資産総額の残高に応じて上記(税抜)の通りとします。
ファンドの信託報酬は、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

なお、この他に各ファンドが投資対象とする外国投資信託に関しても信託報酬等がかかります。

■ (参考)各ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬 ■

外国投資信託の名称	信託報酬率(年率)
ノムラ・カレンシー・ファンドスーパーリア・セブークラス C	0.28% [※]

※但し、信託報酬のうち、管理事務代行会社報酬及び保管受託銀行報酬には年間最低報酬額が定められており、純資産総額が少額な場合には年率換算で上記の信託報酬率を上回る場合があります。

上記の他、信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息などを負担する場合があります。また、ファンドの設立に係る費用はファンドが負担し、5年を超えない期間にわたり償却します。なお、申込手数料はかかりません。

各ファンドの信託報酬に各ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加えた、受益者が実質的に負担する信託報酬率について、通常の場合においてはノムラ・カレンシー・ファンドスーパーリア・セブークラス C 受益証券への投資比率は、概ね 90%以上を目処としますので、概算値は以下の通りです。ただし、この値はあくまでも実質的な信託報酬の目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入れ状況や純資産総額等によっては、実質的な信託報酬は変動します。

実質的な信託報酬率(税込・年率)の概算値
年 0.994%程度

■その他の費用■

- ◆ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。
- ◆ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、ファンドから支払われます。
- ◆ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用はファンドから支払われます。
- ◆ファンドに係る監査費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときにファンドから支払われます。

《税金の取扱い》

■個別元本について■

- ◆追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。
- ◆受益者が同一ファンドを複数回取得した場合や受益者が特別分配金を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

■個人、法人別の課税について■

◆個人の投資家に対する課税

平成 21 年 3 月 31 日までの間は、個人の投資家が支払いを受ける分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、10%（所得税 7% および地方税 3%）の税率による源泉徴収が行なわれます。また、申告不要制度の適用を受けることができます。収益の分配および一部解約時・償還時の差益については配当課税が適用され、確定申告を行なうことにより、総合課税を選択することもできます。上記 10% の税率は平成 21 年 4 月 1 日からは、20%（所得税 15% および地方税 5%）となる予定です。

◆法人の投資家に対する課税

平成 21 年 3 月 31 日までの間は、法人の投資家が支払いを受ける分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、7%（所得税 7%）の税率で源泉徴収*され法人の受取額となります。なお、地方税の源泉徴収はありません。上記 7% の税率は平成 21 年 4 月 1 日からは、15%（所得税 15%）となる予定です。

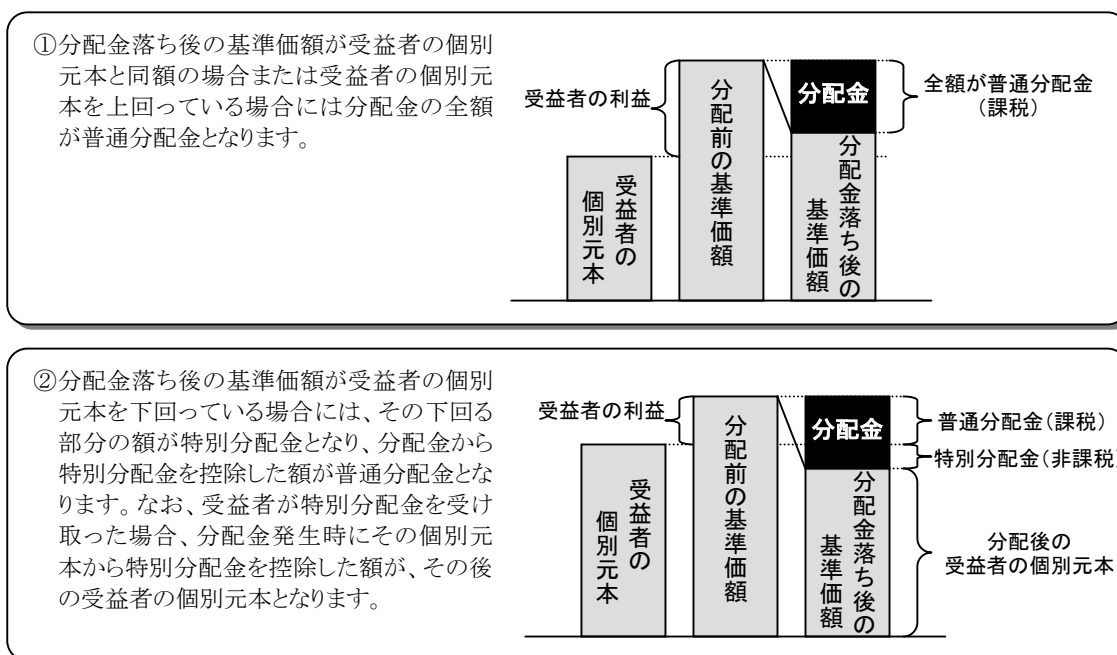
※源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除
 なお、益金不算入制度は適用されません。

■換金（解約）時および償還時の課税について■

- ◆換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。
- なお、販売会社の買取りによるご換金の場合は、税金の取扱いが異なる場合があります。買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■分配金の課税について■

- ◆分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



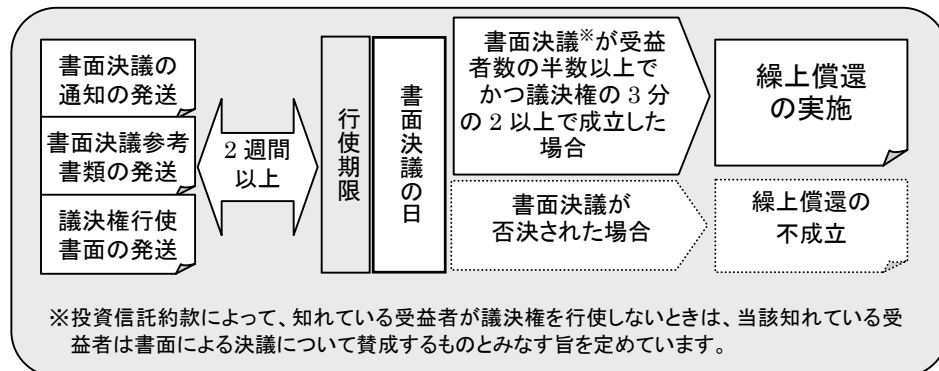
※上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合などには、上記の内容が変更になる場合があります。

その他の情報

《管理および運営の概要》

信託期間	無期限とします(平成 20 年 3 月 28 日設定)。
計算期間	【毎月分配型】 原則として、毎月 26 日から翌月 25 日までとします。 ただし、第 1 計算期間は平成 20 年 3 月 28 日から平成 20 年 5 月 26 日までとします。 【年 2 回分配型】 原則として、毎年 5 月 26 日から 11 月 25 日までおよび 11 月 26 日から翌年 5 月 25 日までとします。 ただし、第 1 計算期間は平成 20 年 3 月 28 日から平成 20 年 5 月 26 日までとします。 なお、各計算期間終了日が休業日のとき、各計算期間終了日はその翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。
信託金限度額	各ファンドの信託金限度額は各々 2,500 億円です。
繰上償還	(1) 次のいずれかの場合には、ファンドの信託契約を解約し、ファンドを終了(繰上償還)させる場合があります。 ①各ファンドの受益権の口数を合計した口数が 30 億口を下回った場合 ②受益者に有利であると認めるとき ③やむを得ない事情が発生したとき (この場合、あらかじめ、その旨を監督官庁に届け出ます。) 委託者は、上記にしたがい信託を終了させる場合は、以下の手続で行ないます。

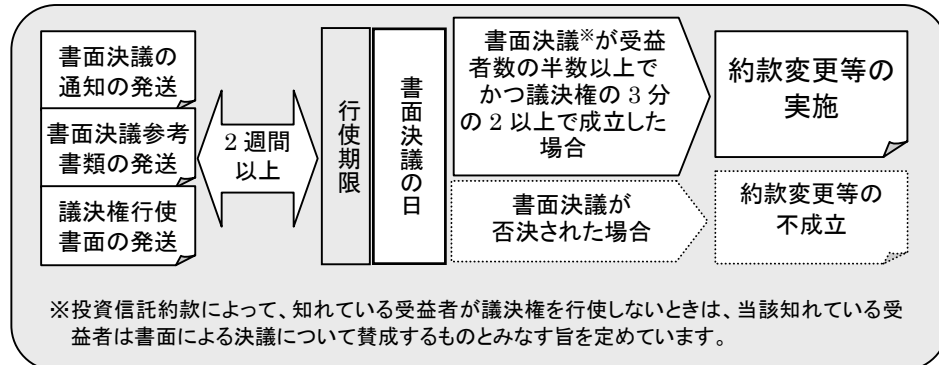


(2) 上記の他、監督官庁より解約の命令を受けたとき等には、ファンドを終了させる場合があります。

上記について詳しくは約款をご覧ください。

約款変更等

- (1) 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、このファンドの信託約款を変更することまたはこのファンドと他のファンドとの併合を行なうこと(以下「約款変更等」という。)ができます。(この場合、あらかじめ、その旨を監督官庁に届け出ます。)
- (2) 委託者は、上記(1)の変更事項のうち、その内容が重大なものに該当する場合(含むファンドの併合)については、以下の手続で行ないます。



- (3) 監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記(2)の手続きにしたがいます。

反対者の
買取請求権

ファンドの繰上償還または重大な約款変更等を行なう場合には、書面決議において当該繰上償還または重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求できます。この買取請求の内容および買取請求の手続に関する事項は、前述の「繰上償還」(1)または「約款変更等」(2)に規定する書面に付記します。

公 告

日本経済新聞に掲載します。
上記の内容は、平成 20 年 7 月 1 日適用で、以下のように変更される予定です。
委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。
<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

運用報告書

各ファンドにつき、毎年 5 月、11 月に終了する計算期間の末日および償還時に運用報告書を作成し、知っている受益者に対して交付します。

保 管

該当事項はありません。

受益者の
権利等

受益者の有する主な権利には、収益分配金に対する請求権、償還金に対する請求権および換金(解約)請求権があります。

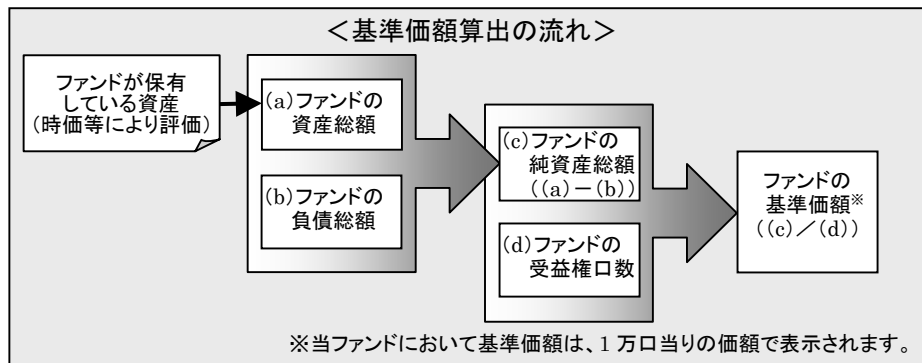
上記について詳しくは約款をご覧ください。

資産の評価

■基準価額の計算方法■

基準価額は毎営業日に算出されます。
 基準価額とは、計算日におけるファンドの純資産総額[※]を、受益権口数で除して得た額をいいます。

※純資産総額とはファンドの時価総額のことで、ファンドの資産総額から負債総額を控除して算出します。



(基準価額は、表紙裏に記載の照会先までお問い合わせください。)

■主な投資対象の評価方法■

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
外国投資信託	原則、基準価額計算日の前日(前日が外国ファンドの営業日でない場合はとりうる直近)の純資産価格で評価します。
公社債等	原則として、基準価額計算日 ^{※1} における以下のいずれかの価額で評価します。 ^{※2} ①日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値(平均値) ②第一種金融商品取引業者、銀行等の提示する価額 ③価格情報会社の提供する価額

※1 外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。

※2 残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法(アキュムレーションまたはアモチゼーション)による評価を適用することができます。

上記について詳しくは約款をご覧ください。

《内国投資信託受益証券事務の概要》

受益証券の名義書換の
事務等

該当事項はありません。
 ※ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。
 ※受益権の譲渡、受益権の譲渡の対抗要件および受益権の再分割に係るファンドの受益権、並びに質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて、詳しくは信託約款をご覧ください。

受益者に対する特典

該当事項はありません。

《その他ファンドの情報》

内国投資信託受益証券
の形態等

追加型証券投資信託・受益権（「受益権」といいます。）
 当初元本は1口当たり1円です。格付は取得していません。
 ※ファンドの受益権は、社債等の振替に関する法律（政令で定める日以降「社債、株式等の振替に関する法律」となった場合は読み替えるものとし、「社債、株式等の振替に関する法律」を含め「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託者である野村アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

発行価額の総額

【当初申込期間】各ファンドにつき1,000億円を上限とします。
 【継続申込期間】各ファンドにつき1兆円を上限とします。

申込期間

【当初申込期間】平成20年3月5日から平成20年3月27日まで
 【継続申込期間】平成20年3月28日から平成21年2月19日まで
 ※継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

払込期日

各取得申込日の発行価額の総額は、各販売会社によって、追加信託が行なわれる日（当初申込に係る発行総額は設定日）に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

有価証券届出書
（訂正届出書を含みます）
の写しの縦覧
振替機関に関する事項

該当事項はありません。
 ファンドの受益権に係る振替機関は下記の通りです。
 株式会社 証券保管振替機構

振替受益権について	<p>ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則に従って取り扱われるものとします。</p> <p>ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および「振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われます。</p> <p>(参考)投資信託振替制度(「振替制度」と称する場合があります。)とは、ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。</p> <p>・ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿(「振替口座簿」といいます。)への記載・記録によって行なわれますので、受益証券は発行されません。</p>
ファンドの詳細情報	<p>有価証券届出書 第三部「ファンドの詳細情報」の記載項目は次の通りです。</p> <p>第1【ファンドの沿革】</p> <p>第2【手続等】</p> <p>1【申込(販売)手続等】</p> <p>2【換金(解約)手続等】</p> <p>第3【管理及び運営】</p> <p>1【資産管理等の概要】</p> <p>(1)【資産の評価】</p> <p>(2)【保管】</p> <p>(3)【信託期間】</p> <p>(4)【計算期間】</p> <p>(5)【その他】</p> <p>2【受益者の権利等】</p> <p>第4【ファンドの経理状況】</p> <p>1【財務諸表】</p> <p>(1)【貸借対照表】</p> <p>(2)【損益及び剰余金計算書】</p> <p>(3)【注記表】</p> <p>(4)【附属明細表】</p> <p>2【ファンドの現況】</p> <p>【純資産額計算書】</p> <p>第5【設定及び解約の実績】</p> <p>上記の情報については、EDINET(エディネット)でもご覧いただくことができます。</p>

《委託会社等の概況》

◆下記は平成19年12月末現在の委託会社の概況です。

名 称	野村アセットマネジメント株式会社
代表者の役職氏名	執行役社長 柴田拓美
本店の所在の場所	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
資本金の額	17,180百万円
会社の沿革	<p>昭和34年(1959年)12月1日 野村証券投資信託委託株式会社として設立</p> <p>平成9年(1997年)10月1日 投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更</p> <p>平成12年(2000年)11月1日 野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更</p> <p>平成15年(2003年)6月27日 委員会等設置会社へ移行</p>
大株主の状況	<p>名 称：野村ホールディングス株式会社</p> <p>住 所：東京都中央区日本橋一丁目9番1号</p> <p>所有株式数：5,150,693株</p> <p>比 率：100%</p>

運用状況

◆ファンドの運用は平成20年3月28日より開始する予定であり、有価証券届出書提出日現在該当事項はありません。

ファンドの運用状況については、初回の有価証券報告書を提出次第、記載します。

なお、初回の有価証券報告書の提出は、平成20年8月頃を予定しております。

また、ファンドの会計監査は、新日本監査法人により行なわれます。

以下にご参考として記載する「野村マネー マザーファンド」の運用状況は平成19年12月28日現在のものです。また、「投資比率」とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

《投資状況》

該当事項はありません。

<ご参考>

「野村マネー マザーファンド」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	1,099,097,568	54.70
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	909,915,352	45.29
合計(純資産総額)		2,009,012,920	100.00

《投資資産》

(1) 投資有価証券の主要銘柄

該当事項はありません。

<ご参考>

「野村マネー マザーファンド」

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
1	日本	国債証券	政府短期証券 第475回	100,000,000	99.97	99,977,608	99.97	99,977,608	—	2008/1/11	4.97
2	日本	国債証券	政府短期証券 第476回	100,000,000	99.96	99,968,066	99.96	99,968,066	—	2008/1/17	4.97
3	日本	国債証券	政府短期証券 第479回	100,000,000	99.96	99,961,192	99.96	99,961,192	—	2008/1/21	4.97
4	日本	国債証券	政府短期証券 第480回	100,000,000	99.94	99,949,109	99.94	99,949,109	—	2008/1/28	4.97
5	日本	国債証券	政府短期証券 第487回	100,000,000	99.88	99,887,400	99.88	99,887,400	—	2008/3/10	4.97
6	日本	国債証券	政府短期証券 第489回	100,000,000	99.88	99,881,376	99.88	99,881,376	—	2008/3/17	4.97
7	日本	国債証券	政府短期証券 第491回	100,000,000	99.86	99,865,150	99.86	99,865,150	—	2008/3/24	4.97
8	日本	国債証券	政府短期証券 第492回	100,000,000	99.84	99,845,584	99.84	99,845,584	—	2008/4/7	4.96
9	日本	国債証券	政府短期証券 第490回	50,000,000	99.93	49,969,262	99.93	49,969,262	—	2008/2/4	2.48
10	日本	国債証券	政府短期証券 第481回	50,000,000	99.93	49,969,150	99.93	49,969,150	—	2008/2/4	2.48
11	日本	国債証券	政府短期証券 第482回	50,000,000	99.92	49,962,824	99.92	49,962,824	—	2008/2/12	2.48
12	日本	国債証券	政府短期証券 第484回	50,000,000	99.91	49,958,462	99.91	49,958,462	—	2008/2/18	2.48
13	日本	国債証券	政府短期証券 第485回	50,000,000	99.90	49,953,177	99.90	49,953,177	—	2008/2/25	2.48
14	日本	国債証券	政府短期証券 第486回	50,000,000	99.89	49,949,208	99.89	49,949,208	—	2008/3/3	2.48

種類別及び業種別投資比率

該当事項はありません。

<ご参考>

「野村マネー マザーファンド」

種類	業種	投資比率(%)
国債証券	—	54.70
合計		54.70

(2) 投資不動産物件

該当事項はありません。

(3) その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

《運用実績》

該当事項はありません。

《財務ハイライト情報》

該当事項はありません。

信託約款

(コインの未来(毎月分配型))

運用の基本方針

約款第 18 条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

円建の外国投資信託であるノムラ・カレンシー・ファンドスーパーリア・セブンークラス C 受益証券および親投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

(2) 投資態度

① ノムラ・カレンシー・ファンドスーパーリア・セブンークラス C 受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券への投資比率は、通常の状態においては、ノムラ・カレンシー・ファンドスーパーリア・セブンークラス C 受益証券への投資を中心としますが、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

② 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

③ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

① 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

② 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

③ デリバティブの直接利用は行ないません。

④ 株式への直接投資は行ないません。

⑤ 同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

3. 収益分配方針

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

① 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

② 収益分配金額は、上記①の範囲内で委託者が決定するものとし、原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行ないます。ただし、毎年 2 月、5 月、8 月および 11 月の決算時には、基準価額水準等を勘案し、上記安定分配相当額のほか、上記①の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。

③ 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

**追加型証券投資信託
(コインの未来(毎月分配型))
約款**

(信託の種類、委託者および受託者)

第1条 この信託は証券投資信託であり、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者とし、

② この信託は、信託法(平成18年法律第108号)(以下「信託法」といいます。))の適用を受けず。

(信託の目的と金額)

第2条 委託者は、金1,000億円を上限として受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引き受けず。

(信託金の限度額)

第3条 委託者は、受託者と合意のうえ、金2,500億円を限度として信託金を追加することができます。

② 委託者は、受託者と合意のうえ、前項の限度額を変更することができます。

(信託期間)

第4条 この信託の期間は、信託契約締結日から第40条第1項、第41条第1項、第42条第1項および第44条第2項の規定による解約の日までとします。

(受益権の取得申込みの勧誘の種類)

第5条 この信託にかかる受益権の取得申込みの勧誘は、金融商品取引法第2条第3項第1号に掲げる場合に該当し、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第8項で定める公募により行なわれます。

(当初の受益者)

第6条 この信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第7条により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

(受益権の分割および再分割)

第7条 委託者は、第2条の規定による受益権については、1,000億口を上限とし、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第8条第1項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

② 委託者は、受益権の再分割を行いません。ただし、社債、株式等の振替に関する法律が施行された場合には、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法)

第8条 追加信託金は、追加信託を行なう日の前日の基準価額に、当該追加信託にかかる受益権の口数を乗じた額とします。

② この約款において基準価額とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および第19条に規定する借入有価証券を除きます。)を法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(以下「純資産総額」といいます。))を、計算日における受益権口数で除した金額をいいます。

(信託日時の異なる受益権の内容)

第9条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

(受益権の帰属と受益証券の不発行)

第10条 この信託のすべての受益権は、社債等の振替に関する法律(政令で定める日以降「社債、株式等の振替に関する法律」となった場合は読み替えるものとし、「社債、株式等の振替に関する法律」を含め「社振法」といいます。以下同じ。))の規定の適用を受けるとし、受益権の帰属は、委託者があらかじめこの投資信託の受益権を取り扱うことについて同意した一の振替機関(社振法第2条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」といいます。))及び当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。))の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。))。

② 委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

③ 委託者は、第7条の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の

規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行いません。

(受益権の設定に係る受託者の通知)

第11条 受託者は、第2条の規定による受益権については信託契約締結日に、また、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行いません。

(受益権の申込単位および価額)

第12条 販売会社(委託者の指定する第一種金融商品取引業者(金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行なう者をいいます。以下同じ。))および委託者の指定する登録金融機関(金融商品取引法第2条第11項に規定する登録金融機関をいいます。以下同じ。))をいいます。以下同じ。第7条第1項の規定により分割される受益権を、その取得申込者に対し、1万口以上1万口単位または当該取得申込の代金(第2項の受益権の価額に当該取得申込の口数を乗じて得た額をいいます。))が1万円以上となる1口単位の口数をもって取得申込にすることができるものとします。ただし、別に定める自動けいぞく投資約款にしたがって契約(以下「別に定める契約」といいます。))を結んだ取得申込者に限り、1口の整数倍をもって取得申込に応じることができるものとします。

② 前項の場合の受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、販売会社がそれぞれ独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税および地方消費税(以下「消費税等」といいます。))に相当する金額を加算した価額とします。ただし、この信託契約締結日前の取得申込にかかる受益権の価額は、1口につき1円に販売会社がそれぞれ独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を加算した価額とします。

③ 別に定める信託(この信託を除きます。))の受益者が当該信託の受益権の換金の手取金をもってこの信託にかかる受益権の取得申込をする場合の受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、販売会社がそれぞれ独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を加算した価額とします。

④ 別に定める信託(この信託を除きます。))の受益者が当該信託の受益権の換金の手取金をもってこの信託にかかる受益権の取得申込をする場合において、販売会社は、前項に規定する受益権の価額をもって取得申込に応じないことができるものとします。

⑤ 第1項および第3項の規定にかかわらず、当該各項における取得申込日が別に定めるいずれかの条件に該当する日である場合には、原則として受益権の取得申込の受け付けは行ないません。

⑥ 前各項の規定にかかわらず、受益者が第36条第2項の規定に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、取得申込日の基準価額とします。

⑦ 第1項の取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれず。なお、販売会社は、当該取得申込の代金(第2項の受益権の価額に当該取得申込の口数を乗じて得た額をいいます。))の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。

⑧ 前各項の規定にかかわらず、委託者は、金融商品取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。))を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情(組入外国投資信託受益証券の投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、受益権の取得申込の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた取得申込の受け付けを取り消すことができます。また、委託者は、組入外国投資信託受益証券の投資対象国の公社債市場等の流動性等を勘案し、取得申込の受け付けを制限することができます。

(受益権の譲渡に係る記載または記録)

第13条 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

② 前項の申請のある場合には、前項の振替機関等は、当該譲渡

に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等(当該他の振替機関等の上位機関を含みます。)に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

③ 委託者は、第 1 項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(受益権の譲渡の対抗要件)

第 14 条 受益権の譲渡は、前条の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(投資の対象とする資産の種類)

第 15 条 この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 1 項で定めるものをいいます。以下同じ。)
- イ. 有価証券
- ロ. 約束手形(イに掲げるものに該当するものを除きます。)
- ハ. 金銭債権(イ及びロに掲げるものに該当するものを除きます。)
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
- イ. 為替手形

(有価証券および金融商品の指図範囲等)

第 16 条 委託者は、信託金を、円建の外国投資信託であるノムラ・カレンシー・ファンド・スーパーリア・セブンクラス C 受益証券および野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村マネーマザーファンド受益証券のほか、次の有価証券(金融商品取引法第 2 条第 2 項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
3. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
4. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。)
5. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第 2 条第 1 項第 10 号で定めるものをいいます。)
6. 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第 2 条第 1 項第 11 号で定めるものをいいます。)
7. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第 2 条第 1 項第 14 号で定める受益証券発行信託の受益証券に限り。)

なお、第 4 号の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引(売戻し条件付の買い入れ)および債券貸借取引(現金担保付き債券借入れ)に限り行なうことができるものとします。

また、第 5 号および第 6 号の証券に係る運用の指図は、委託者が第 18 条の運用の基本方針に沿ったものとして選定した証券であり、かつ、運用の指図を行なうものとして別に定める証券(「別に定める投資信託証券」といいます。)に限り行なうことができるものとします。

② 委託者は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第 2 条第 2 項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(前項に掲げるものを除く。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

(利害関係人等との取引等)

第 17 条 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、信託財産と、受託者(第三者との間において信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託者が当該第三者の代理人となつて行なうものを含みます。)および受託者の利害関係人(金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第 2 条第 1 項にて準用する信託業法第 29 条第 2 項第 1 号に規定する利害関係人をいいます。以下本項、次項および第 23 条において同じ。)、第 23 条第 1 項に定める信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の信託財産との間で、前 2 条に掲げる資産への投資等ならびに第 19 条、第 21 条および第 29 条に掲げる取引その他これらに

類する行為を行なうことができます。

② 受託者は、受託者がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行なうことができる取引その他の行為について、受託者または受託者の利害関係人の計算で行なうことができるものとします。なお、受託者の利害関係人が当該利害関係人の計算で行なう場合も同様とします。

③ 委託者は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、信託財産と、委託者、その取締役、執行役および委託者の利害関係人等(金融商品取引法第 31 条の 4 第 5 項および同条第 6 項に規定する親法人等又は子法人等をいいます。)または委託者が運用の指図を行なう他の信託財産との間で、前 2 条に掲げる資産への投資等ならびに第 19 条、第 21 条および第 29 条に掲げる取引その他これらに類する行為を行なうことの指図をすることができ、受託者は、委託者の指図により、当該投資等ならびに当該取引、当該行為を行なうことができます。

④ 前 3 項の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第 31 条第 3 項および同法第 32 条第 3 項の通知は行ないません。

(運用の基本方針)

第 18 条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針にしたがって、その指図を行ないます。

(公社債の借入れ)

第 19 条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行なうものとします。

② 前項の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

③ 信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をします。

④ 第 1 項の借入れにかかる品貨料は信託財産中から支弁します。

(特別の場合の外貨建有価証券への投資制限)

第 20 条 外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

(外国為替予約の指図)

第 21 条 委託者は、信託財産に属する外貨建資産について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

(外貨建資産の円換算および予約為替の評価)

第 22 条 信託財産に属する外貨建資産の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。

② 前条に規定する予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算します。

(信託業務の委託等)

第 23 条 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第 22 条第 1 項に定める信託業務の委託をすときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの(受託者の利害関係人を含みます。)を委託先として選定します。

1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
2. 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
3. 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行なう体制が整備されていること
4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること

② 受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。

③ 前 2 項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務を、受託者および委託者が適当と認める者(受託者の利害関係人を含みます。)に委託することができます。

1. 信託財産の保存に係る業務
2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
3. 委託者のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務
4. 受託者が行なう業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為(混蔵寄託)

第 24 条 金融機関または第一種金融商品取引業者等(外国の法令に準拠して設立された法人で第一種金融商品取引業者に類する者を含みます。以下本条において同じ。)から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書またはコマーシャル・

ペーパーは、当該金融機関または第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または第一種金融商品取引業者等の名義で混載寄託できるものとします。

(信託財産の登記等および記載等の留保等)

第 25 条 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

② 前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をすることとします。

③ 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をすることと、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、信託財産に属する旨の記載または記録に代えてその計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

④ 動産(金銭を除きます。)については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

(有価証券売却等の指図)

第 26 条 委託者は、信託財産に属する親投資信託の受益証券にかかると信託契約の一部解約、有価証券の売却等の指図ができます。

(再投資の指図)

第 27 条 委託者は、前条の規定による親投資信託の受益証券の一部解約金、有価証券の売却代金、有価証券に係る償還金等、有価証券に係る利子等およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

(損益の帰属)

第 28 条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

(資金の借入れ)

第 29 条 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を高めるため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

② 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡り日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が 5 営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の 10%を超えないこととします。

③ 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

④ 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

(受託者による資金立替え)

第 30 条 信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

② 信託財産に属する有価証券に係る償還金等、有価証券等に係る利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

③ 前 2 項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

(信託の計算期間)

第 31 条 この信託の計算期間は、毎月 26 日から翌月 25 日までとすることを原則とします。ただし、第 1 計算期間は信託契約締結日から平成 20 年 5 月 26 日までとします。

② 前項にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日(以下本項において「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、第 4 条に定める信託期間の終了日とします。

(信託財産に関する報告等)

第 32 条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

② 受託者は、信託終了のときに最終計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

③ 受託者は、前 2 項の報告を行なうことにより、受益者に対する

信託法第 37 条第 3 項に定める報告は行なわないこととします。

④ 受益者は、受託者に対し、信託法第 37 条第 2 項に定める書類または電磁的記録の作成に欠くことのできない情報その他の信託に関する重要な情報および当該受益者以外の者の利益を害するおそれのない情報を除き、信託法第 38 条第 1 項に定める閲覧または謄写の請求をすることはできないものとします。

(信託事務の諸費用および監査費用)

第 33 条 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息(以下「諸経費」といいます。)は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

② 信託財産に係る監査費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

(信託報酬等の総額)

第 34 条 委託者および受託者の信託報酬の総額は、第 31 条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年 10,000 分の 68 の率を乗じて得た額とします。

② 前項の信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとし、委託者と受託者との間の配分は別に定めます。

③ 第 1 項の信託報酬に係る消費税等に相当する金額を信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

(収益の分配方式)

第 35 条 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1. 配当金、利子、貸付有価証券に係る品賃料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額(以下「配当等収益」といいます。)は、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額(以下「売買益」といいます。)は、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

② 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

(収益分配金、償還金および一部解約金の支払い)

第 36 条 収益分配金は、毎計算期間終了日後 1 ヶ月以内の委託者の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に支払います。

② 前項の規定にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌日に、収益分配金が販売会社に交付されます。この場合、販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付けを行ないます。当該売付けにより増加した受益権は、第 10 条第 3 項の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。

③ 償還金(信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。)は、信託終了日後 1 ヶ月以内の委託者の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託の償還をそのと引き換えて、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

④ 一部解約金(第 39 条第 3 項の一部解約の価額に当該一部解約口数を乗じて得た額をいいます。以下同じ。)は、第 39 条第 1 項の受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、6 営業日目から当該受益者に支払います。

⑤ 前各項(第 2 項を除きます。)に規定する収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、販売会社の営業所等において行なうものとします。

⑥ 収益分配金、償還金および一部解約金にかかる収益調整金は、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額等に応じて計

算されるものとします。

(収益分配金および償還金の時効)

第 37 条 受益者が、収益分配金については前条第 1 項に規定する支払開始日から 5 年間の支払いを請求しないとき、ならびに信託終了による償還金については前条第 3 項に規定する支払開始日から 10 年間の支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

(収益分配金、償還金および一部解約金の払い込みと支払いに関する受託者の免責)

第 38 条 受託者は、収益分配金については第 36 条第 1 項に規定する支払開始日までに、償還金については第 36 条第 3 項に規定する支払開始日までに、一部解約金については第 36 条第 4 項に規定する支払日までに、その全額を委託者の指定する預金口座等に払い込みます。

② 受託者は、前項の規定により委託者の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

(信託の一部解約)

第 39 条 受益者(販売会社を含みます。以下本条において同じ。)は、自己に帰属する受益権につき、委託者に、1万口単位または1口単位の販売会社が定める単位(別に定める契約にかかる受益権または販売会社に帰属する受益権については1口単位)をもって一部解約の実行を請求することができます。ただし、解約請求申込日が別に定めるいずれかの条件に該当する日である場合には、原則として受益権の一部解約の実行の請求の受け付けは行ないません。

② 委託者は、前項の一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、前項の一部解約の実行の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

③ 前項の一部解約の価額は、一部解約の実行の請求日の翌営業日の基準価額とします。

④ 一部解約の実行の請求を受託者がするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

⑤ 委託者は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情(組入外国投資信託受益証券の投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、第 1 項による一部解約の実行の請求の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消すことができます。

⑥ 前項により一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして第 3 項の規定に準じて計算された価額とします。

(信託契約の解約)

第 40 条 委託者は、信託期間中において、信託契約の一部を解約することにより別に定める信託(この信託を含みます。)の受益権の口数を合計した口数が 30 億口を下回ることとなった場合、またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

② 委託者は、前項の事項について、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の 2 週間前までに、この信託契約に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

③ 前項の書面決議において、受益者(委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

④ 第 2 項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって行ないます。

⑤ 第 2 項から前項までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に

係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、第 2 項から前項までに規定するこの信託契約の解約の行なうことが困難な場合には適用しません。

(信託契約に関する監督官庁の命令)

第 41 条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

② 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、第 45 条の規定にしたがいます。

(委託者の登録取消等に伴う取扱い)

第 42 条 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

② 前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第 45 条の書面決議が否決となる場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い)

第 43 条 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

② 委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

(受託者の辞任および解任に伴う取扱い)

第 44 条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第 45 条の規定にしたがい、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行なう場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

② 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(信託約款の変更等)

第 45 条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第 16 条第 2 号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」)を行います。以下同じ。)を行なうことができます。この場合、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

② 委託者は、前項の事項(前項の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限ります。以下、併合と合わせて「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の 2 週間前までに、この信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

③ 前項の書面決議において、受益者(委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

④ 第 2 項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であつて、当該受益者の議決権の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって行ないます。

⑤ 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

⑥ 第 2 項から前項までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

⑦ 前各項の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

(反対者の買取請求権)

第 46 条 第 40 条に規定する信託契約の解約または前条に規定する重大な約款の変更等を行なう場合には、書面決議において当該解約または重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求の内容および買取請求の手續に関する事項は、第 40 条第 2 項または前条第 2 項に規定

する書面に付記します。

(他の受益者の氏名等の開示の請求の制限)

第 47 条 この信託の受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

(公告)

第 48 条 委託者が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

(質権口記載又は記録の受益権の取り扱い)

第 49 条 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、この約款によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

(信託約款に関する疑義の取扱い)

第 50 条 この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

(付則)

第 1 条 第 36 条第 6 項に規定する「収益調整金」は、所得税法施行令第 27 条の規定によるものとし、受益者毎の信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。また、同条同項に規定する「受益者毎の信託時の受益権の価額等」とは、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

上記条項により信託契約を締結します。

信託契約締結日 平成 20 年 3 月 28 日

東京都中央区日本橋一丁目 12 番 1 号
委託者 野村アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目 2 番 2 号
受託者 野村信託銀行株式会社

1. 別に定める信託

約款第 12 条第 3 項および第 4 項ならびに第 40 条第 1 項の「別に定める信託」とは次のものをいいます。

- 追加型証券投資信託 コインの未来(毎月分配型)
- 追加型証券投資信託 コインの未来(年 2 回分配型)

2. 別に定めるいずれかの条件

約款第 12 条第 5 項、第 39 条第 1 項の「別に定めるいずれかの条件」は次のものをいいます。

- ・ニューヨーク、ロンドンまたはルクセンブルグのいずれかの銀行の休業日と同日の場合
- ・12 月 24 日である場合

(コインの未来(年2回分配型))

運用の基本方針

約款第18条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いません。

2. 運用方法

(1) 投資対象

円建の外国投資信託であるノムラ・カレンシー・ファンドスーパーリア・セブンークラスC 受益証券および親投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

(2) 投資態度

① ノムラ・カレンシー・ファンドスーパーリア・セブンークラス C 受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券への投資比率は、通常の状態においては、ノムラ・カレンシー・ファンドスーパーリア・セブンークラス C 受益証券への投資を中心としますが、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

② 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

③ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

① 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

② 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

③ デリバティブの直接利用は行いません。

④ 株式への直接投資は行いません。

⑤ 同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

3. 収益分配方針

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行いません。

① 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

② 収益分配金額は、上記①の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託者が決定するものとします。

③ 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行いません。

追加型証券投資信託
(コインの未来(年2回分配型))
約款

(信託の種類、委託者および受託者)

第1条 この信託は証券投資信託であり、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者とし、

② この信託は、信託法(平成18年法律第108号)(以下「信託法」といいます。)の適用を受けず。

(信託の目的と金額)

第2条 委託者は、金1,000億円を上限として受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引き受けず。

(信託金の限度額)

第3条 委託者は、受託者と合意のうえ、金2,500億円を限度として信託金を追加することができます。

② 委託者は、受託者と合意のうえ、前項の限度額を変更することができます。

(信託期間)

第4条 この信託の期間は、信託契約締結日から第40条第1項、第41条第1項、第42条第1項および第44条第2項の規定による解約の日までとします。

(受益権の取得申込みの勧誘の種類)

第5条 この信託にかかる受益権の取得申込みの勧誘は、金融商品取引法第2条第3項第1号に掲げる場合に該当し、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第8項で定める公募により行なわれず。

(当初の受益者)

第6条 この信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第7条により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

(受益権の分割および再分割)

第7条 委託者は、第2条の規定による受益権については、1,000億口を上限とし、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第8条第1項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

② 委託者は、受益権の再分割を行いません。ただし、社債、株式等の振替に関する法律が施行された場合には、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法)

第8条 追加信託金は、追加信託を行なう日の前日の基準価額に、当該追加信託にかかる受益権の口数を乗じた額とします。

② この約款において基準価額とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および第19条に規定する借入有価証券を除きます。)を法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(以下「純資産総額」といいます。))を、計算日における受益権口数で除した金額をいいます。

(信託日時の異なる受益権の内容)

第9条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

(受益権の帰属と受益権の不発行)

第10条 この信託のすべての受益権は、社債等の振替に関する法律(政令で定める日以降「社債、株式等の振替に関する法律」となった場合は読み替えるものとし、「社債、株式等の振替に関する法律」を含め「社振法」といいます。以下同じ。)の規定の適用を受けることとし、受益権の帰属は、委託者があらかじめこの投資信託の受益権を取り扱うことについて同意した一の振替機関(社振法第2条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」といいます。)及び当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)

② 委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

③ 委託者は、第7条の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の

規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行いません。

(受益権の設定に係る受託者の通知)

第11条 受託者は、第2条の規定による受益権については信託契約締結日に、また、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行いません。

(受益権の申込単位および価額)

第12条 販売会社(委託者の指定する第一種金融商品取引業者(金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行なう者をいいます。以下同じ。))および委託者の指定する登録金融機関(金融商品取引法第2条第11項に規定する登録金融機関をいいます。以下同じ。)をいいます。ただし、第7条第1項の規定により分割される受益権を、その取得申込者に対し、1万口以上1万口単位または当該取得申込の代金(第2項の受益権の価額に当該取得申込の口数を乗じて得た額をいいます。)が1万口以上となる1口単位の口数をもって取得申込にすることができるものとします。ただし、別に定める自動けいぞく投資約款にしたがって契約(以下「別に定める契約」といいます。)を結んだ取得申込者に限り、1口の整数倍をもって取得申込に応じることができるものとします。

② 前項の場合の受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、販売会社がそれぞれ独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税および地方消費税(以下「消費税等」といいます。)に相当する金額を加算した価額とします。ただし、この信託契約締結日前の取得申込にかかる受益権の価額は、1口につき1円に販売会社がそれぞれ独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を加算した価額とします。

③ 別に定める信託(この信託を除きます。)の受益者が当該信託の受益権の換金の手取金をもってこの信託にかかる受益権の取得申込をする場合の受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、販売会社がそれぞれ独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を加算した価額とします。

④ 別に定める信託(この信託を除きます。)の受益者が当該信託の受益権の換金の手取金をもってこの信託にかかる受益権の取得申込をする場合において、販売会社は、前項に規定する受益権の価額をもって取得申込に応じないことができるものとします。

⑤ 第1項および第3項の規定にかかわらず、当該各項における取得申込日が別に定めるいずれかの条件に該当する日である場合には、原則として受益権の取得申込の受け付けは行ないません。

⑥ 前各項の規定にかかわらず、受益者が第36条第2項の規定に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、取得申込日の基準価額とします。

⑦ 第1項の取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込に係る口数の増加の記載または記録が行なわれず。なお、販売会社は、当該取得申込の代金(第2項の受益権の価額に当該取得申込の口数を乗じて得た額をいいます。)の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。

⑧ 前各項の規定にかかわらず、委託者は、金融商品取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。)等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情(組入外国投資信託受益証券の投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、受益権の取得申込の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた取得申込の受け付けを取り消すことができます。また、委託者は、組入外国投資信託受益証券の投資対象国の公社債市場等の流動性等を勘案し、取得申込の受け付けを制限することができます。

(受益権の譲渡に係る記載または記録)

第13条 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

② 前項の申請のある場合には、前項の振替機関等は、当該譲渡

に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等(当該他の振替機関等の上位機関を含みます。)に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

③ 委託者は、第 1 項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(受益権の譲渡の対抗要件)

第 14 条 受益権の譲渡は、前条の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(投資の対象とする資産の種類)

第 15 条 この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 1 項で定めるものをいいます。以下同じ。)
- イ. 有価証券
- ロ. 約束手形(イに掲げるものに該当するものを除きます。)
- ハ. 金銭債権(イ及びロに掲げるものに該当するものを除きます。)
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
- イ. 為替手形

(有価証券および金融商品の指図範囲等)

第 16 条 委託者は、信託金を、円建の外国投資信託であるノムラ・カレンシー・ファンド・スーパーリア・セブンクラス C 受益証券および野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村マネーマザーファンド受益証券のほか、次の有価証券(金融商品取引法第 2 条第 2 項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
3. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
4. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。)
5. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第 2 条第 1 項第 10 号で定めるものをいいます。)
6. 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第 2 条第 1 項第 11 号で定めるものをいいます。)
7. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第 2 条第 1 項第 14 号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

なお、第 4 号の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引(売戻し条件付の買い入れ)および債券貸借取引(現金担保付き債券借入れ)に限り行なうことができるものとします。

また、第 5 号および第 6 号の証券に係る運用の指図は、委託者が第 18 条の運用の基本方針に沿ったものとして選定した証券であり、かつ、運用の指図を行なうものとして別に定める証券(「別に定める投資信託証券」といいます。)に限り行なうことができるものとします。

② 委託者は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第 2 条第 2 項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(前項に掲げるものを除く。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

(利害関係人等との取引等)

第 17 条 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、信託財産と、受託者(第三者との間において信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託者が当該第三者の代理人となつて行なうものを含みます。)および受託者の利害関係人(金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第 2 条第 1 項にて準用する信託業法第 29 条第 2 項第 1 号に規定する利害関係人をいいます。以下本項、次項および第 23 条において同じ。)、第 23 条第 1 項に定める信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の信託財産との間で、前 2 条に掲げる資産への投資等ならびに第 19 条、第 21 条および第 29 条に掲げる取引その他これらに

類する行為を行なうことができます。

② 受託者は、受託者がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行なうことができる取引その他の行為について、受託者または受託者の利害関係人の計算で行なうことができるものとします。なお、受託者の利害関係人が当該利害関係人の計算で行なう場合も同様とします。

③ 委託者は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、信託財産と、委託者、その取締役、執行役および委託者の利害関係人等(金融商品取引法第 31 条の 4 第 5 項および同条第 6 項に規定する親法人等又は子法人等をいいます。)または委託者が運用の指図を行なう他の信託財産との間で、前 2 条に掲げる資産への投資等ならびに第 19 条、第 21 条および第 29 条に掲げる取引その他これらに類する行為を行なうことの指図をすることができ、受託者は、委託者の指図により、当該投資等ならびに当該取引、当該行為を行なうことができます。

④ 前 3 項の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第 31 条第 3 項および同法第 32 条第 3 項の通知は行ないません。

(運用の基本方針)

第 18 条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針にしたがって、その指図を行ないます。

(公社債の借入れ)

第 19 条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行なうものとします。

② 前項の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

③ 信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

④ 第 1 項の借入れにかかる品貨料は信託財産中から支弁します。

(特別の場合の外貨建有価証券への投資制限)

第 20 条 外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

(外国為替予約の指図)

第 21 条 委託者は、信託財産に属する外貨建資産について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

(外貨建資産の円換算および予約為替の評価)

第 22 条 信託財産に属する外貨建資産の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。

② 前条に規定する予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算します。

(信託業務の委託等)

第 23 条 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第 22 条第 1 項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの(受託者の利害関係人を含みます。)を委託先として選定します。

1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
2. 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
3. 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行なう体制が整備されていること
4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること

② 受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。

③ 前 2 項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務を、受託者および委託者が適当と認める者(受託者の利害関係人を含みます。)に委託することができるものとします。

1. 信託財産の保存に係る業務
2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
3. 委託者のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務
4. 受託者が行なう業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為(混蔵寄託)

第 24 条 金融機関または第一種金融商品取引業者等(外国の法令に準拠して設立された法人で第一種金融商品取引業者に類する者を含みます。以下本条において同じ。)から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書またはコマーシャル・

ペーパーは、当該金融機関または第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または第一種金融商品取引業者等の名義で混載寄託できるものとします。

(信託財産の登記等および記載等の留保等)

第 25 条 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

② 前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をすることとします。

③ 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をすることと、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、信託財産に属する旨の記載または記録に代えてその計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

④ 動産(金銭を除きます。)については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

(有価証券売却等の指図)

第 26 条 委託者は、信託財産に属する親投資信託の受益証券にかかわる信託契約の一部解約、有価証券の売却等の指図ができます。

(再投資の指図)

第 27 条 委託者は、前条の規定による親投資信託の受益証券の一部解約金、有価証券の売却代金、有価証券に係る償還金等、有価証券等に係る利子等およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

(損益の帰属)

第 28 条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

(資金の借入れ)

第 29 条 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

② 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡り日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が 5 営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の 10%を超えないこととします。

③ 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

④ 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

(受託者による資金立替え)

第 30 条 信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

② 信託財産に属する有価証券に係る償還金等、有価証券等に係る利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

③ 前 2 項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

(信託の計算期間)

第 31 条 この信託の計算期間は、毎年 5 月 26 日から 11 月 25 日までおよび 11 月 26 日から翌年 5 月 25 日までとすることを原則とします。ただし、第 1 計算期間は信託契約締結日から平成 20 年 5 月 26 日までとします。

② 前項にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日(以下本項において「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、第 4 条に定める信託期間の終了日とします。

(信託財産に関する報告等)

第 32 条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

② 受託者は、信託終了のときに最終計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

③ 受託者は、前 2 項の報告を行なうことにより、受益者に対する信託法第 37 条第 3 項に定める報告は行なわないこととします。

④ 受益者は、受託者に対し、信託法第 37 条第 2 項に定める書類または電磁的記録の作成に欠くことのできない情報その他の信託に関する重要な情報および当該受益者以外の者の利益を害するおそれのない情報を除き、信託法第 38 条第 1 項に定める閲覧または謄写の請求をすることはできないものとします。

(信託事務の諸費用および監査費用)

第 33 条 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息(以下「諸経費」といいます。)は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

② 信託財産に係る監査費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

(信託報酬等の総額)

第 34 条 委託者および受託者の信託報酬の総額は、第 31 条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年 10,000 分の 68 の率を乗じて得た額とします。

② 前項の信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとし、委託者と受託者との間の配分は別に定めます。

③ 第 1 項の信託報酬に係る消費税等に相当する金額を信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

(収益の分配方式)

第 35 条 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1. 配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額(以下「配当等収益」といいます。)は、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額(以下「売買益」といいます。)は、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

② 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

(収益分配金、償還金および一部解約金の支払い)

第 36 条 収益分配金は、毎計算期間終了日後 1 ヶ月以内の委託者の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者となります。)に支払います。

② 前項の規定にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌日に、収益分配金が販売会社に交付されます。この場合、販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付けを行ないます。当該売付けにより増加した受益権は、第 10 条第 3 項の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。

③ 償還金(信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。)は、信託終了日後 1 ヶ月以内の委託者の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者となります。)に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託の償還をすのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

④ 一部解約金(第 39 条第 3 項の一部解約の価額に当該一部解約口数を乗じて得た額をいいます。以下同じ。)は、第 39 条第 1 項の受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、6 営業日目から当該受益者に支払います。

⑤ 前各項(第 2 項を除きます。)に規定する収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、販売会社の営業所等において行なうものとします。

⑥ 収益分配金、償還金および一部解約金にかかる収益調整金

は、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとします。

(収益分配金および償還金の時効)

第37条 受益者が、収益分配金については前条第1項に規定する支払開始日から5年間その支払いを請求しないとき、ならびに信託終了による償還金については前条第3項に規定する支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

(収益分配金、償還金および一部解約金の払い込みと支払いに関する受託者の免責)

第38条 受託者は、収益分配金については第36条第1項に規定する支払開始日までに、償還金については第36条第3項に規定する支払開始日までに、一部解約金については第36条第4項に規定する支払日までに、その全額を委託者の指定する預金口座等に払い込みます。

② 受託者は、前項の規定により委託者の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

(信託の一部解約)

第39条 受益者(販売会社を含みます。以下本条において同じ。)は、自己に帰属する受益権につき、委託者に、1万口単位または1口単位の販売会社が定める単位(別に定める契約にかかる受益権または販売会社に帰属する受益権については1口単位)をもって一部解約の実行を請求することができます。ただし、解約請求実行日が別に定めるいずれかの条件に該当する日である場合には、原則として受益権の一部解約の実行の請求の受け付けは行ないません。

② 委託者は、前項の一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、前項の一部解約の実行の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

③ 前項の一部解約の価額は、一部解約の実行の請求日の翌営業日の基準価額とします。

④ 一部解約の実行の請求を受託者がするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

⑤ 委託者は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情(組入外国投資信託受益証券の投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、第1項による一部解約の実行の請求の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消すことができます。

⑥ 前項により一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして第3項の規定に準じて計算された価額とします。

(信託契約の解約)

第40条 委託者は、信託期間中において、信託契約の一部を解約することにより別に定める信託(この信託を含みます。)の受益権の口数を合計した口数が30億口を下回ることとなった場合、またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

② 委託者は、前項の事項について、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

③ 前項の書面決議において、受益者(委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

④ 第2項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。

⑤ 第2項から前項までの規定は、委託者が信託契約の解約につ

いて提案した場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、第2項から前項までに規定するこの信託契約の解約の行なうことが困難な場合には適用しません。

(信託契約に関する監督官庁の命令)

第41条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

② 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、第45条の規定にしたがいます。

(委託者の登録取消等に伴う取扱い)

第42条 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

② 前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第45条の書面決議が否決となる場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い)

第43条 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

② 委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

(受託者の辞任および解任に伴う取扱い)

第44条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第45条の規定にしたがい、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行なう場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

② 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(信託約款の変更等)

第45条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。)を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

② 委託者は、前項の事項(前項の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限ります。以下、併合と合わせて「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

③ 前項の書面決議において、受益者(委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

④ 第2項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。

⑤ 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

⑥ 第2項から前項までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

⑦ 前各項の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

(反対者の買取請求権)

第46条 第40条に規定する信託契約の解約または前条に規定する重大な約款の変更等を行なう場合には、書面決議において当該解約または重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取する旨を請求することができます。この買取請求の内容および買取請求

の手續に関する事項は、第 40 条第 2 項または前条第 2 項に規定する書面に付記します。

(他の受益者の氏名等の開示の請求の制限)

第 47 条 この信託の受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

(公告)

第 48 条 委託者が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

(質権口記載又は記録の受益権の取り扱い)

第 49 条 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、この約款によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

(信託約款に関する疑義の取扱い)

第 50 条 この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

(付則)

第 1 条 第 36 条第 6 項に規定する「収益調整金」は、所得税法施行令第 27 条の規定によるものとし、受益者毎の信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。また、同条同項に規定する「受益者毎の信託時の受益権の価額等」とは、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

上記条項により信託契約を締結します。

信託契約締結日 平成 20 年 3 月 28 日

東京都中央区日本橋一丁目 12 番 1 号
委託者 野村アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目 2 番 2 号
受託者 野村信託銀行株式会社

1. 別に定める信託

約款第 12 条第 3 項および第 4 項ならびに第 40 条第 1 項の「別に定める信託」とは次のものをいいます。

- 追加型証券投資信託 コインの未来(毎月分配型)
- 追加型証券投資信託 コインの未来(年 2 回分配型)

2. 別に定めるいずれかの条件

約款第 12 条第 5 項、第 39 条第 1 項の「別に定めるいずれかの条件」は次のものをいいます。

- ・ニューヨーク、ロンドンまたはルクセンブルグのいずれかの銀行の休業日と同日の場合
- ・12 月 24 日である場合

(野村マネー マザーファンド)

運用の基本方針

約款第 13 条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、本邦通貨表示の公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

- ① 残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。
- ② 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

- ① 株式への投資は行ないません。
- ② 外貨建資産への投資は行ないません。
- ③ 有価証券先物取引等は約款第 14 条の範囲で行ないます。
- ④ スワップ取引は約款第 15 条の範囲で行ないます。

用語解説

■ 「EDINET」(エディネット)

Electronic **D**isclosure **I**nvestors' **N**ETwork の略で、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム」の愛称です。投資家はEDINETを利用することにより、インターネットを通じてファンドの有価証券届出書や有価証券報告書を閲覧することができます。

■ 「基準価額」

信託財産に属する資産を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価等により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、当ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

■ 「信託財産留保額」

償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、クローズド期間の有無に関係なく、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。なお、当ファンドには、信託財産留保額はありません。

■ 「信託報酬」

投資信託の運用・管理にかかる費用で、信託財産の中から「委託会社」「受託会社」「販売会社」などに支払われます。

■ 「追加型株式投資信託」

追加型投資信託は、オープン型投資信託とも呼ばれます。ファンドの設定後も買付けができる投資信託のことで、そのうち、株式を組み入れることができるファンドを追加型株式投資信託といいます。

■ 「デュレーション」

金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。すなわち、この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

■ 「デリバティブ」

一般に、株式、公社債または為替といった現物の資産や取引から派生したもので、これらの資産・取引の経済的特性や受渡日・受渡方法等を変形させた取引をいいます。派生商品と呼ばれることもあり、先物取引等(先物取引、オプション取引など)、選択権付き為替予約取引、スワップ取引、金利先渡取引、為替先渡取引などが含まれます。

■ 「転換社債型新株予約権付社債」

転換社債型新株予約権付社債とは、新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。)をいいます。

■ 「ファンド・オブ・ファンズ」

社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において「主として投資信託証券に投資するもの」をいいます。

■ 「ヘッジ」

現物資産の価格変動リスクを、デリバティブ等を用いて回避する取引のことをいいます。

お申込不可日カレンダー

下記は、「コインの未来」における販売会社の営業日であってもお申込みの受付ができない日(以下「申込不可日」)のカレンダーです。

記

(2008年2月18日現在)

年	月	日
2008	3	—
	4	—
	5	1、12、26
	6	23
	7	4
	8	15、25
	9	1
	10	—
	11	11、27
	12	24、25、26

(注) 上記は、当資料作成時点で得られる情報に基づき作成されたもので、突然変更される場合があります。申込不可日の変更は販売会社に連絡しますので、販売会社にお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社

(2008.3)

当ファンドに関する情報の提供を目的として、野村アセットマネジメントが作成した資料であり、有価証券等の勧誘を目的として作成されたものではありません。
お申込みにあたっては、必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認いただきご自身でご判断ください。